

日露戦後の海軍拡張運動について

—日本における海軍協会の成立—

土田 宏成

はじめに

日露戦後日本は政治的に不安定な時代を迎えるが、その大きな要因は、限られた財源下における陸海軍の大規模な軍拡要求にあった。陸軍はロシアの復讐戦に備えた師団の増設を、海軍は世界的な大艦巨砲時代の到来のなかでアメリカと対抗できる艦隊の整備を求め、その優先順位をめぐって激しい抗争を繰り広げた。こうした陸海軍の軍拡に起因する予算問題によって、政界上層は絶えざる分裂に悩まされ、その亀裂をめざして少数政党や言論界や民衆運動が突進し、実力以上の力を発揮する結果となったのである。⁽¹⁾

ところで、著名な海軍記者であった伊藤正徳は、その著書『軍閥興亡史』のなかで、日露戦後に軍拡の実現をめざした陸軍と海軍それぞれ的手法について、興味深い指摘を行っている。伊藤は、陸軍は国民の納得を得るような努力を全くなさなかったため、二個師団増設問題

で国民の強い反対を受けたとする一方で、海軍については次のように評価する。

海軍の方はその点で先駆した。棟梁山本権兵衛以来の伝統として、海軍拡張はつねに言論界との接触において進められた。いわゆる P・R (パブリック・リレーション) の思想が早くから流れていた。したがって訓練されて上手でもあった。「中略」引用者註。以下「」内はすべて同様

結果論的には批評はあるかも知れないが、彼らが、大海軍を築く過程において、つねに民間に接触し、言論界に呼びかけ、議員の了解を求める方法に遺憾なきを期した努力は、何人も認めないわけにはいかなかった。⁽²⁾

軍拡宣伝をめぐる陸海軍の態度の相違は、第一に当時の陸海軍の置かれていた立場の違いから説明できよう。当時の日本は「陸主海従」の国防政策を採っており、海軍は陸軍に対して国防上従属的な地位に置かれていた。しかも国防政策上だけでなく、政治的な力関係におい

でも、海軍は、元老・山県有朋を擁する陸軍に対して劣勢であった。

陸軍に対抗して国防政策の転換を図ろうとする海軍は、その政治力を補うため、部外に協力者を求めざるを得ず、その結果宣伝活動に熱心に取り組むようになったというわけである。

そして、海軍拡張に対するジャーナリズムや世論からの支持が、海軍拡張の実現に有利な状況を作り出したことは、前出の伊藤以外の研究者によっても指摘されている。⁽³⁾ところが、そうした世論の支持が具体的にどのような形に形成されたのかという問題については、必ずしも明らかではない。冒頭に述べたように、軍拡の優先順位をめぐる抗争が日露戦後政治の不安定化を招いた大きな要因であったわけであるから、こうした問題に答えを与えることは、政変の時代を政変の時代たらしめた理由の一つを解明することにつながるはずである。

世論形成のあり方を明らかにするためには、海軍側の宣伝、新聞・雑誌などのマス・メディアの論調、そしてそれらに対する国民側の受けとめ方など、広範囲にわたる詳細な検討が必要となるが、本稿でその全部を行えるわけではない。本稿では、その手始めとして、海軍拡張運動を推進した民間団体の動きを主に取り上げてみたい。

二〇世紀初頭から苛烈化する英独の海軍拡張競争を軸とした世界的な海軍拡張時代の到来のなかで、日本に限らず、各国で海軍拡張に対する国民世論の支持をいかに調達するかが課題となっていた。巨大軍艦の建造には、莫大な経費が必要となるが、それを負担するのは他ならぬ国民であり、国民の理解を得ることなしに軍拡の実現は困難であったからである。日本海軍の軍拡宣伝も、第一義的には陸軍への対抗のために始められたわけだが、究極的には他国と共通の目的を持つていたといえる。

各国で政府・軍当局の手になる海軍拡張宣伝、あるいは逆に政府・軍当局に対して海軍拡張を求める民間の動きなど、国民全体を巻き込んだ海軍拡張運動が発生し、軍拡の実現に貢献した。そのさい、世論の啓発に大きな役割を果たしたのが、海軍拡張運動を展開した民間団体だったのである。

イギリスで同運動の中心になったのはロンドン商業会議所であった。一八九三年ロンドン商業会議所は政府に対して海軍拡張を迫る決議を行った。そして、九五年にはロンドン商業会議所の外部に、商業会議所外の海軍拡張論者をも糾合した British Navy League が結成され、政府への働きかけや世論の動員が行われた。⁽⁴⁾

一八九八年には皇帝ヴィルヘルム二世のもと積極的な海軍拡張に乗り出したドイツでも、海軍当局やクルップを中心とする重工業界の指導により、海軍拡張の宣伝組織 Deutscher Flottenverein が作られている。⁽⁵⁾

そして海軍拡張競争が世界的な規模に広がっていく過程で、英独以外の国でも同様の組織が、一八九九年にはフランス、イタリアに、一九〇二年にはアメリカでそれぞれ誕生している。⁽⁶⁾では、日本の場合はどうだったのかということだが、じつは日本におけるこうした民間団体については実態がほとんど分かっていない。⁽⁷⁾

そこで本稿では日露戦後の日本で海軍拡張運動のために組織された民間団体——「海軍協会」を分析対象とし、当時の海軍拡張支持世論の一端を明らかにしたい。なお、本稿では諸外国における同様の組織を指す場合、日本での呼び方にならない、その訳語を「海軍協会」に統一し、イギリス海軍協会、ドイツ海軍協会というようにそれぞれの国名を冠して区別する。⁽⁸⁾

第一章 大日本国防義会の設立まで

第一節 佐藤鉄太郎『帝国国防史論』の反響

一九〇八（明治四一）年佐藤鉄太郎海軍大佐は『帝国国防史論』⁹を發表した。同書はアメリカの海軍軍人マハンの大海軍主義イデオロギーの強い影響を受け、「海島国」である日本は、イギリスにならって海軍中心の軍備を整え、海洋的な発展を図るべきであるとして、「海主陸従」の国防論を展開した書として知られ、以後日本海軍の「古典」となった。¹⁰

同書は、日本海軍の戦略思想を明らかにしようとする研究者たちによつて、しばしば分析の対象とされてきたが、本稿では海軍による国防宣伝という観点に立つて、あえてその国防論の内容ではなく著者・佐藤の読者に対するスタンスに注目したい。佐藤はともすれば軍人にありがちな軍備問題は軍人に委せておけばよいという態度で、読者に対して接してはいたのではなかった。同書には、軍備問題を軍人以外の人たちにも自らの問題として考えてもらいたいというメッセージが込められていたのである。

凡ソ軍備ノ研究ハ独リ之ヲ軍人ニノミ委スベキモノニアラス。苟モ社会ノ上流ニ立チ其ノ活動ノ柄ヲ掌ルベキ地位名望ヲ有スルノ人士ハ、熱心ニ之ヲ研究シ、当路者ニ与フルニ熱誠ナル忠言ト賛襄トヲ以テセザルベカラズ。然ルニ我ガ帝国ニ於テハ第一流ニ列スベキ政界ノ名士ト雖、此重要ナル問題ヲ研究スルノ念慮ニ乏ク、之ヲ看ルコト対岸ノ火災ニ等キモノアリ。或ハ漫ニ軍備ノ節減ヲ唱へ、其ノ果シテ孰レヲ節シテ孰レニ加フベキヤヲ説カズ。或ハ

漠然タル感想ニ動カサレテ積極的方針ナル好辭令ヲ弄シ、無意識ニ当路者ノ発案ニ盲従シ、一トシテ真率ノ行動ヲ看ザルガ如キハ、決シテ国防ノ長計ヲ画スル所以ノ道ニアラザルヤ必セリ。世ノ憂國ノ士心ヲ茲ニ概ギ、苟モ軍備問題ヲ討議スルノ要アルトキハ、必先孰レノ問題ヲ先決スベキヤヲ定メ、渾身ノ熱誠ヲ捧テ之ガ研究ヲナスニアラズンバ、我帝国ノ前途大ニ憂フベキモノアルニ至ランコトヲ恐ル。

このように『帝国国防史論』は単に海軍の主張を一方的に述べ立てた宣伝書ではなかったのである。そうした佐藤の呼びかけに共鳴する動きは、まず国家主義者、新聞記者などの民間人の中から起こり、以後彼らは海軍拡張運動の中核を担っていくことになる。そこで、本稿では彼らを特に「海軍拡張運動家」（以下では「」は付さない）と呼ぶこととする。

その一人は、一八八九（明治二二）年の大隈外相暗殺未遂事件に関係し、一九〇一（明治三四）年の黒竜会創設にさいしては幹事にもなった葛生玄暉（別名・東介）である。葛生は、一九〇九（明治四二）一二月、「軍事私義」と題する意見書を配布しているが、同意見書では、佐藤の『帝国国防史論』に依拠しながら、海軍である日本はイギリスにならって海軍中心の軍備を整えるべきである、との主張を展開し、その最後では、陸海軍が軍事問題を極度に秘密にし、国民に疑念を抱かせている現状を批判して、軍事当局者に対して「軍事調査会」の設置を求めている。すなわち「軍事秘密ノ障壁ヲ撤シ、陸海軍ノ門戸ヲ開放シ、国民ニ軍事調査ノ自由ヲ与へ、以テ国民ト共ニ軍制、国防、經理、教育等ノ重要事項ヲ研究スルノ機関ヲ設定セン事ヲ希望スルナリ」と述べていたのである。そして、その論拠として、前

掲した軍備の研究を軍人委せにしておいてはだめだという『帝国国防史論』の一節が引かれていた。なお、調査会の委員は、貴衆両院議員、陸海軍当局者、大蔵・通信・文部の各省当局者、学者、富豪、新聞記者などの民間人から選出し、その調査結果はなるだけ当局者に実行させるようにする、とされていた。すでにして、のちの海軍協会へとつながる考えがここに現れている。

また、葛生の友人でもある『二六新報』海軍記者の川島清治郎は、一九一〇（明治四三）年七月から翌年一月にかけて、同紙上に「国防海軍私論」と題する記事を連載した。⁽¹⁶⁾そして一九一一年一二月、それらを基にした七六〇頁に達する大著『国防海軍論』（高山房）を発表、一躍海軍評論家として有名となった。同書においても、しばしば『帝国国防史論』が引用され、日本の軍備について「我国軍備の根本は海軍なり。蓋し我国は大海国なればなり」⁽¹⁷⁾（六一〇頁）との前提に立ち、海軍中心の軍備充実が訴えられていた。なおその「緒言」には「与へられたる軍備の上に戦ふは軍人なるも軍人に適度の軍備を与へて能く之をして戦はしむるものは国民なり」との記述があり、軍事専門家ではない者も軍事を知らなければならない、とする佐藤の主張と共通のものが見られる。

佐藤の『帝国国防史論』は海軍大学校での講義録を基にした、学術的に高いレベルの内容を持つ著作であり、分量的にも八八〇頁に達する大部のものであった。そのため、同書を一般読者が理解するのは困難であつたらうとし、「佐藤の著書の中で、誰にでも理解できたのは『大日本海戦史談』ぐらいのもの。研究家佐藤には、一般読者を対象にした読物が書けなかつたのである」と評する研究者もいるくらいである。⁽¹⁷⁾このように元来専門的で難解であつた佐藤の主張は、佐藤の影

響を受けた海軍拡張運動家たちの著作を媒介として、一般に広まっていたのである。

第二節 大日本国防義会の設立

明治の末頃になると、こうした海軍拡張運動家である葛生玄暉、川島清治郎、桜井轍三（『時事新報』政治部長⁽¹⁸⁾）、安井正太郎（上海で白岩龍平の創立した大東汽船で社員をしていたことがあり、国防研究家でもあつた⁽²⁰⁾）らの間で、海軍拡張実現のための運動団体「海軍協会」を日本にも作りたいたいという話が出るようになった。

そして一九一二年（明治四五）年一月六日に前記の四人が桜井の家で会合したときに、ついに海軍協会を具体化する相談がなり、イギリスの海軍協会がロンドン商業会議所を背景としているから、日本でも東京商業会議所を背景にしようということになった。

そして、当時の東京商業会議所会頭中野武管が安井の知人であつたので、安井は二月六日に中野のもとを訪れ、海軍協会創立の必要を述べたところ中野の大体の同意が得られた。さらにそのさい、中野から自分はいくことにはいつもたいい渋沢男爵と歩みをともしているから、同男爵にもお話してくれ、といわれたため、安井は渋沢柴一のもとにも出かけている。⁽²¹⁾

ちなみに渋沢の三月一六日の日記には「安井正太郎氏来リテ国防義会設立ノ事ヲ談ズ。趣意書ノ草案ヲ一覽シテ同氏ニ返却ス」とある⁽²²⁾（ところが、その後渋沢には協力してもらえなくなる）。

東京商業会議所への働きかけとともに、安井らは海軍当局者とも連絡を取り、その援助を仰いでいた。彼らは、彼らが強い影響を受けていた『帝国国防史論』の著者佐藤鉄太郎海軍大学校教頭に、自分たち

の事業を援助してくれる相当の実務家が欲しいと訴えた。そこで、佐藤は上司の八代六郎海軍大学校長と相談し、八代と同じ愛知県出身の山田英太郎を紹介した。⁽²³⁾

山田は「朝野新聞」、「郵便報知新聞」、「東洋経済新報」等の記者を経て、日本鉄道に入社、のち同社の常務取締役となり、以後も鉄道業、生命保険業に参画していた実業家であった。⁽²⁴⁾ しかも新聞記者時代（一八九三年頃）から「国民の国防」ということを主張していたというから⁽²⁵⁾ こうした役目には打ってつけの人物であったといえよう。

こうして、海軍拡張運動家および東京商業会議所の実業家を中心に「海軍協会」設立の動きが出てきた。ところが、中野武管は、安井ら海軍拡張運動家とは少し異なる考えを持っていた。中野は、安井らに対して「今日の民間の人々には第一国防といふことが少しもわかつてゐないから、この際は先づ海軍一方で行くよりも国防一般の研究機関を設け、先に行つて国防の基礎的智識が出来た上で、これを海軍協会に変更する方がよい」と述べた。それに対しては当然海軍拡張運動家たちの間から反対も出たが、結局中野の意見が通り、「海軍協会」構想は、まずは「国防義会」の設立をもつて出発することになつたのである⁽²⁶⁾（たしかに先に見た渋沢の日記の記載も「国防義会」であった）。

こうして一九二二年秋、国防義会設立に向けての具体的な準備作業がはじまったが、それは時あたかも第二次西園寺公望内閣において、陸軍の二個師団増設問題が重要な政治的争点となりはじめていたところのことであつた。

中野は東京商業会議所会頭として、軍備偏重の是正、財政の縮小を主張し、二個師団増設反対運動の先頭に立った。⁽²⁷⁾ また、同じ頃、葛生、

安井ら海軍拡張運動家も、沢来太郎（衆議院議員、立憲国民党、以下単に国民党と表記）⁽²⁸⁾、伊東知也（衆議院議員、国民党）、西本國之輔（在郷陸軍騎兵大尉、国民党院外団のリーダー）⁽²⁹⁾らとともに「増師反対同盟会」を作り、「政治家、実業家以外、更に国民的氣勢を發揚して西園寺内閣に声援すること」を決している。⁽³⁰⁾ このように国防義会関係者は、その主張と運動方法、人的つながりからいっても、宮地正人氏のいう「国民主義的対外硬派」ということができる。⁽³¹⁾ ただし、彼らは、その海軍重視の主張のために、のちのシーメンス事件では、他の「国民主義的対外硬派」とは異なる行動を取るようになる（後述）。

新聞報道によれば、一月三〇日中野、山田、田川大吉郎（衆議院議員、無所属）外数人が築地精養軒に会し、「国防義会」を設立することに決したとされている。⁽³²⁾ 安井によると、国防義会創立をみるまでの経費は、主に中野が負担し、山田、田川もその一部を負担していたという。⁽³³⁾

そして、二月二八日には、「大日本国防義会設立の趣意」が同発起人の名で発表された。⁽³⁴⁾ 趣意書には、大日本国防義会の目的とそれまでの経緯が詳しく述べられている。内容からみて、趣意書の執筆に当たつたのは、葛生、安井、川島、桜井らの海軍拡張運動家たちであり、彼らが会の議論や主張をリードしていたことが分かる。

趣意書には、我々同志は相寄つて軍事研究を進め、各方面の有識者や専門の軍人と意見を交換して次のような結論を得た、として、「古来海国にして先づ海上武力を完整せずして大陸發展の軍備を張り、未だ曾て国運の興隆せしものは之れ有らざる事」など、海軍重視の主張があるいは、「欧米先進国に於ては国防の事、必ずしも之を専門軍人のみ委任しあらざる事」など、国民も軍備について知識と意見を持つ

べきだとの主張が列挙されていた。そこには佐藤鉄太郎の『帝國国防史論』の影響がはつきりとみてとれる⁽³⁵⁾。さらに趣意書は、こうした結論に達した我々は次のような行動を取るに至った、と続く。

以上の如き見地より、吾人同志は我国国防上の施設に就て言議すべきもの頗る多きを思ひ、又我国防の本幹が陸軍に非ずして海軍にあるを思ひ、英独の諸国に倣ふて我国に於ても亦朝野各方面の有識者を集めたる海軍協会を設立し、一は以て当局者の後援となり、一は以て之が監視の任に当り、兼ねて国民の輿論を指導するの機関たらしめんと欲し、且英國の海軍協会が其商業会議所の発起に係れるを思ひ、此事を以て我東京商業会議所会頭中野武官氏に図れり。

中野氏大に其越旨⁽³⁶⁾を賛し、且つ曰く、単に海軍協会と云は国防全般に涉らずして却て一方に偏するの憾あり、寧ろ如かんや其範圍を拡大して国防義会と為さんには、と。同志皆之を可とし、遂に名称を国防義会と付して広く国防の各般に涉りて調査研究し、國論を啓發誘導するの機関となすに決し、其組織を略ぼ英國の海軍協会に則れり。

こうして、海軍拡張のための運動団体を組織しようとする「海軍協会」構想は、まずは国防全般の調査・研究団体である「大日本国防義会」の設立をめざして動き出した。

彼らは陸海軍人などを招いての国防問題に関する講話や、講話内容を筆記した小冊子を頒布するなどの活動を行いつつ、正式発足に向けて準備を進めた⁽³⁶⁾。そうしたなか、一九一四（大正三）年一月軍艦建造に関わる海軍汚職事件であるシーメンス事件が発覚し、山本権兵衛内閣と海軍への批判が高まることになった。かつて二個師団増設問題で

は、「国民主義的対外硬派」として（あるいは「国民主義的対外硬派」と組んで）、活発な反対運動を展開した大日本国防義会関係者だが、今度のシーメンス事件では海軍軍備が問題となっていたために、その活動は一般の「国民主義的対外硬派」とは一線を画していた。

二月川島、安井、葛生らは「府下大崎国防同憂者集会所」の名義で「刻下ノ海軍問題ニ関シ敢テ憂國ノ士ニ檄ス」と題するリーフレットを作り、シーメンス事件はシーメンス事件、海軍補充計画は海軍補充計画として、区別して論じるべきであり、シーメンス事件のために国防上必要な海軍補充計画に累を及ぼしてはならない、と訴えた⁽³⁷⁾。

また、海軍当局に対しても、二月一九日川島、安井、葛生、桜井の四名が「大日本国防義会有志」の名義によって、斎藤実海軍大臣宛に、「生等、此際閣下ガ誠意ヲ国民ニ披瀝シ、責ヲ一身ニ負フテ機宜ニ処スルノ外、他ニ這回ノ海軍補充計画ト帝國海軍ノ将来トニ虞ヲ及ボスコト無クシテ時局ヲ收拾スルノ策ナキヲ信ズ」とする意見書を送り、斎藤の辞職と引き替えに海軍補充計画の実現を図るよう求めている⁽³⁸⁾。しかし、彼らの努力も空しく、海軍補充計画予算は貴族院の反対にあり、山本内閣も総辞職する。

大日本国防義会が設立総会を開き、正式に発足を見たのは、同年の秋のことであった。一月三日に東京商業会議所において開かれた組織総会には六七名が出席し、会長に中野武官、幹事長に山田英太郎、調査部長に竹内平太郎（在郷海軍少将）、幹事には安井正太郎と葛生玄暉が選出された⁽³⁹⁾。竹内平太郎を国防義会に推薦したのも、佐藤鉄太郎であった⁽⁴⁰⁾。

こうして、実業家、海軍出身者、海軍拡張運動家の三者によって会は運営されていくことになった。ただし、正式発足後も会の活動自体

には大きな変化はなく、国防問題に関する講話や調査・研究、小冊子の頒布が活動の中心であった。

第二章 国防義会から海軍協会へ

第一節 国防義会改組論の高まり

さて、このころの日本海軍は、軍拡の最終目標として、戦艦八隻、巡洋戦艦八隻からなるいわゆる八八艦隊の完成を掲げていたが、財政上の問題から当面の目標を戦艦八隻、巡洋戦艦四隻からなる八四艦隊の整備に置いていた。八四艦隊計画は、一九一五（大正四）年九月に総理大臣を議長とする防務会議で承認され、一九一六年度にはとりあえず戦艦一隻の予算を計上することになった。これによりシーメンス事件によって一時的に頓挫した海軍の拡張計画はふたたび実現の軌道に乗ることになった。⁽⁴¹⁾

しかし、こうした軍拡の進捗状況は急進的軍拡論者にとつてはあまりにも緩慢に過ぎた。一九一五年秋、累進して海軍軍令部次長の地位にあった佐藤鉄太郎は、加藤友三郎海相に対して、速やかに八八艦隊を完成しなければいけないと強硬に主張して、加藤海相から「ソレハ僕ニハ出来ヌ、君ガ海軍大臣ニナツタラ遣リタマヘ」とやり返されて⁽⁴²⁾いる。

同じ頃国防義会内でも、国防一般の調査・研究団体にとどまっていたのは、海軍拡張の実現という当初の目的が達成できないとして、海軍拡張運動家と海軍出身者の不満が高まっていた。そして、一〇月二二日築地の水交社に安井正太郎、葛生玄暉、桜井轍三、竹内平太郎、岩崎達人（在郷海軍少将）らが集まり、国防義会を最初の計画通り海軍

協会へ組織替えることで意見が一致した。⁽⁴³⁾

ところがそうした矢先の一二月加藤海相と軍拡計画の進め方をめぐって衝突した佐藤鉄太郎が、海軍軍令部次長から海軍大学校長へと左遷されてしまう。佐藤の左遷はその支持者である安井らにとって大きな衝撃であった。安井（筆名は「滄溟漁史」）はその直後の『太陽』一九一六（大正五）年一月号に「海軍大更迭の眼目」と題する記事を寄せ、「要するに這回海軍大更迭の眼目は、佐藤少将の軍令部次長より海軍大学校長に転ぜし一事にあり」と断じ、海軍部内随一の国防大家である佐藤をこのように扱うのは、海軍当局に国防計画上、根底のある大経綸がないことを遺憾なく暴露したものだ、と厳しく批判している。⁽⁴⁴⁾

海軍部内での地位を利用して軍拡の実現を期すことが難しくなったことで、佐藤はふたたび部外、すなわち世論の積極的利用を考える。そして、佐藤を左遷するなど、軍拡に不熱心に見える海軍当局に対して失望した安井、葛生らも、いよいよ海軍拡張運動に力を入れるようになるのである。

一九一六年二月、竹内平太郎を委員長とする大日本国防義会調査部は「海軍力補充計画二関スル調査報告」をまとめ、日本を取り巻く国際情勢から「我国防ノ幹線タル海軍力増勢ノ急要ハ今ヤ一日ヲ緩フス可カラザルノ形勢」にあるとし、「我海軍力ハ列強中最強ノ海軍力ト極東ノ海面ニ対抗シテ、優ニ必勝ヲ期シ得ベキ兵力ヲ具備スルニアルモ、之ヲ国際関係及国力ノ現状ニ鑑ミ、当分超下級戦艦八隻巡洋戦艦八隻ヲ主力トセル現役艦隊一箇（八八単位）ヲ建設維持スルヲ以テ最低度ノ標準トナスコト」、すなわち八八艦隊の整備を最低基準とする海軍拡張の急務を訴えた。

そして、海軍当局が八八艦隊どころか財政上の關係を気にするあまり、八四艦隊の整備で満足しようとしていることに対して、「借問ス、我当局ハ斯カル微弱ナル海軍力ヲ以テ果シテ極東ノ海上ニ列強ノ大海軍ト対峙シテ優勝ノ地歩ヲ占メ得ベシトスルカ、將又我國防上ノ任務ヲ全フシ得ベシト信ズルカ」、「吾人ハ我海軍当局ノ態度ノ余リニ消極的ニシテ、其極遂ニ我國防ノ危機ヲ將來スルニ到ランコトヲ虞ル」と述べていた。⁽⁴⁵⁾ ついに運動は海軍当局批判へと発展していくのである。

第二節 海軍拡張募金運動

『万朝報』⁽⁴⁶⁾一九一六年四月三〇日(夕刊)に「筆の威力舌の威力」と題する記事が掲載された。

同記事によると、最近佐藤鉄太郎海軍少将が学士会館で開かれた造船協会の講演会において「国防の見地より觀たる海軍」という題で演説したさい、次のような話を紹介したという。それは、アメリカの一三才の少女スターレットが海軍拡張のためとして、小遣いから一〇セントをニューヨーク・トリビュン社に送り、そのことがきっかけとなって同社は軍艦建造資金募集を始めた、すると少年少女が先を争って醵金したので、金額はたちまち七三ドル五〇セントに達した、これを聞いたルーズヴェルト元大統領は、感激の余り一文をスターレットに送り、彼女を讚美するとともに、トリビュン社に対して自分の一〇人の孫の分として、一ドルの醵金を申し出た、という話であった。

佐藤の講演が行われてからまもなく、佐藤のもとへ「M子の父」を名乗る人物から手紙が届いた。講演で聞いたスターレットとルーズヴェルトの話に感銘を受けたので、幼い四才の娘とこれから生まれてくるもう一人の子供に代わって私が一〇銭ずつ、合わせて二〇銭を海軍

充実のために募金したいというのである。

佐藤は、それに対して「金としてハ零碎なものであるが、其真心ハ実に尊ぶべきもので、恠る国民の存在する事ハ、真に心強いことである。此思想が国民全般に普及さるるに至らば、国運の伸張ハ期して待つべきである。私にハ八人の子女の内二人無くなつたから、現在六人しかないが、此手本を得た記念の為に、一人十銭宛の割で毎月八十銭を醵出する考へである」とコメントを寄せており、記事の最後は「トリビュン社の筆の力、佐藤少将の舌の力、洋を隔てて東西遙かにこの一対の美譚を生んだ。共に伝ふべきである」と結ばれていた。

ここにいう佐藤の講演とは、ちょうど一ヶ月前の三月三〇日に行われたものであったが、それがこうした新聞報道になつたのには訳があつた。佐藤がのちに記すところによれば、「M子の父」からの手紙に感動した佐藤が、それを国防義会の葛生玄暉に示したところ、葛生もまたひどく感動して、これを世間に発表して、この美談を広く伝えようということになつた、たまたまそれを『万朝報』が聞き付けて記事にしたのだといふ。⁽⁴⁸⁾

佐藤、葛生、そして新聞社の三者が組み、アメリカの例にならつて日本でも海軍充実募金運動を起こそうと企てたのである。

果たして彼らのねらい通り、新聞記事を読んだ人々から佐藤宛に幾通もの手紙と募金が舞い込んだが、同紙五月六日(夕刊)で、佐藤は募金の扱いについて「私ハ目下現職にあるので専心此の方面に關係する訳に行かず、事務其の他一切のことハ私の友人で、現に大日本国防義会の幹事をしてゐる葛生玄暉氏に一任する事とし、寄附金の保管方に就てハ同氏が海軍省の当局者と交渉することになつてゐるから、其方であつてまく纏るであらうと思ふ」と語っている。こうして、運動に火

が点いたところで佐藤は後ろに退き、その後の処理は、時あたかも大日本国防義会の海軍協会への改組を進めていた葛生ら海軍拡張運動家の手に委ねられたのである。

募金は佐藤のもとばかりでなく、日本海軍の誇る英雄・東郷平八郎元帥宛にも送られるようになった。同紙五月二二日(夕刊)は、「愛国の権化たる」東郷が寄附金に添えられた手紙を見たとき「その犯し難い眉宇の間に、快心の笑みが浮び、その懐しい眼から、感嘆の涙が沸いたといふ」と報じ、募金熱を煽った。

七月になると、博文館の少年雑誌『少年世界』、『幼年世界』でも海軍充実資金の募集が始まった。『少年世界』八月号には寄付金募集に至るまでの経緯を綴った佐藤の「国を思ふ兒童の赤心」と題する文章に続いて、博文館少年部編輯局による「日本海軍充実資金募集」の広告が載っている⁽⁴⁹⁾。それは、夏の間出来るだけ氷や果物を食べないようにして、衛生を守るとともに、そのお金を集めて海軍充実資金として献上しよう、と呼びかけるものであった。申込期間は七月一五日から九月一五日まで、名前と金額は誌上で発表することとされた。少年少女は競って募金に応じ、集まった金額は最終的に一一四円六七銭に上った⁽⁵⁰⁾。

しかし、佐藤や葛生のねらいは集まる金額そのものよりも、日米建艦競争の事実を広く国民の間に浸透させ、海軍拡張支持の世論作りを行うことであつたものと思われる。そして、そのねらいは成功したといえるだろう。

第三節 海軍協会の設立へ

この間、大日本国防義会の海軍協会への改組準備も着々と進められ

ていたが、そうした動きが具体化するにつれて、国防義会内部での意見の相違が顕在化してきた。一九一六年五月九日に安井正太郎、葛生玄暉、竹内平太郎が、国防義会幹事長である山田英太郎のもとを訪ね、海軍協会創立促進について述べたところ、山田は「未だその時機に達して居らぬ」として、「国防義会を海軍協会に変更する意思なきこと」を言明した。実業家を代表する山田は、会が調査・研究活動を踏み越えて、政治運動(しかも海軍のみに偏した運動)に乗り出すことに慎重であつたのであろう。

両者議論の結果、山田は少し譲歩して、「それでは海軍協会創立の気運を促進する意味において、国防義会の調査部で研究の上、国防義会を海軍協会に変更する時機が来たといふ理由書を起案するといふならばよい」ということになった。そこで一三日に国防義会調査部会が開かれ、安井正太郎、葛生玄暉、川島清治郎、竹内平太郎らが出席して理由書の方針を決定した。

その方針に基づいて安井が書いた理由書の草案は、八月五日の調査部会の議に付されたが、その席上川島が「我国においては海軍の重要さも陸軍の重要さも同様であるから」との理由で、国防義会を海軍協会に変更することに反対を唱えだした。しかし、反対は川島だけであつたから、同案は調査部会で可決された。当初からの同志であり、有力な論客でもあつた川島に対して、安井らは説得に努めたが、どうしても主張を枉げなかつた。かくして、山田・川島らの国防義会派と、安井・葛生らの海軍協会派の意見対立が明確化したため、九月八日、海軍協会派は、国防義会の海軍協会への変更を断念し、国防義会の外に新団体を創立することに決した⁽⁵¹⁾。

安井の手になる「海軍協会ヲ組織スベキノ議」では、彼が軍拡に消

極的であるとみた歴代海軍当局者に対して「前々海相齋藤実男ハ好箇ノ紳士ニシテ、又善ク政務ニ練達セルモ為人余リニ円満ニシテ且熱誠ニ乏シク遂ニ再三海軍充実ノ機ヲ失シ、前海相八代六郎男ハ醇平タル武人、行政ノ府二人トナラザリシ關係上未ダ経綸ノ能力ヲ伸ス能ハズシテ已ミ、現海相加藤友三郎大將ハ頗ル軍政上ノ手腕ニ富ムモ、其施設スル所消極的ニシテ博大堅確ノ意力ヲ欠キ、帝国海軍ノ基礎ヲ置クノ大事ヲ担当スルノ力量ニ於テ、未ダ信頼スルニ足ラザルモノノ如シ」との批判がなされ、ドイツ、イギリス、アメリカで海軍拡張が進んでいるのを、各国の海軍協会を中心とした「国民的大運動」の後押しによるものとし、日本でもこうした運動を起こさなければならぬ、ところが、国防義会の現在の組織はこうした大運動を起こすのに適していない、そこで海軍協会の設立を提唱するのだ、と結ばれていた。⁽⁵²⁾

一月一七日の大日本国防義会総会では、竹内平太郎調査委員長から、調査部会では五月以降、「衆議ノ赴ク所、民間ニ於テ海軍協会ヲ設立シテ、政府当局ヲ督励シ、一般国民ヲ指導スルニアリトシ、須ラク単ニ調査研究機関タル国防義会ヲ改メテ、実行機関タル海軍協会ト為スベシト云フニアリシ」という状況であり、すでに海軍協会創立について会内外の有志とともに協議中である、との報告がなされた。⁽⁵³⁾以後、海軍協会設立をめざすグループは賛同者の勧誘に着手した。

第三章 海軍協会の成立

第一節 賛同者の勧誘

海軍協会創立のための発起人となったのは、大日本国防義会内では中野武官（大日本国防義会会長）、山田英太郎（同幹事長）、岩崎達人

（在郷海軍少将）、竹内平太郎（大日本国防義会調査委員長、在郷海軍少将）、郷誠之助（男爵、貴族院男爵議員・無所属派、東京株式取引所理事長）、須田利信（日本郵船副社長）、そして葛生玄暉・安井正太郎（いずれも大日本国防義会幹事）ほかの海軍拡張運動家、大日本国防義会外では目賀田種太郎（男爵、貴族院勅選議員・茶話会、元大蔵官僚）、水野鍊太郎（内務次官、貴族院勅選議員・交友倶楽部）、内田嘉吉（通信次官、南進論者）、鎌田栄吉（貴族院勅選議員・交友倶楽部、慶應義塾塾長）、松波仁一郎（東京帝国大学教授・海法講座担任、元海軍大学教授）で、彼らは一九一六年二月二日に華族会館で第一協議会を開き、趣意書や宣言・規約などを討議し、その後会合を重ね、創立準備委員（委員長は目賀田種太郎）を設け、創立事務を開始する。⁽⁵⁴⁾

さてここまでは安井・葛生などの海軍拡張運動家と竹内平太郎などの海軍出身者の両者が、対等な関係で創立準備作業をリードしてきたわけだが、いざ賛同者を大々的に勧誘する段となると、後者の地位と人脈がものをいうようになる。

たとえば、海軍出身者の中心人物の一人寺垣猪三（在郷海軍中将）は豊川良平（元三菱合資会社管事）や加藤正義（日本郵船相談役）、早川千吉郎（三井銀行常務取締役）など財界大物に面会し（ただし早川は不在で秘書に伝言を依頼）、活発な勧誘活動を展開している。⁽⁵⁵⁾

シーメンス事件の責任を取って予備役に編入された齋藤実元海相も賛同者の勧誘に協力したり、『大日本』（国防義会会員の川島清治郎が主筆を務める国防雑誌）一九一七（大正六）年六月号に「帝国海軍の危機」と題する文章を寄せて海軍協会の必要性を訴えた。齋藤は「帝国海軍の危機」のなかで、今回の議会（第三九回帝国議会）で八四艦

隊計画は通過すると思うが、それは「米國海軍の大計画に比較したならば、殆ど御話にもならぬ微弱の勢力」であつて、帝國海軍の危機は八四艦隊計画くらいでは緩和されなれないと思う、「そこで此問題は独り海軍当局者のみの問題では無く、寧ろ國民全般の大問題であつて、國民自ら世界の大勢を遠視し、左様なケチな計画で役に立つと思ふかと反対に政府なり当局者なりを叱咤激励して呉れる位でなければならぬ」と更なる海軍拡張を進めるために國民的運動を起こすことを主張していたのみならず、第一次世界大戦の戦訓から主力艦の整備と合わせて潜航艇と大型駆逐艦の建造も行う必要がある、そのためには我が國の工業力の發達をはからねばならない、また、新たな「發動力」として重要な石油の確保問題にも取り組まねばならない、とも述べ、その最後を「先きに述べた工業力にしても發動力にしても、其發達なり組織なりを指導して行く者は、決して官庁のみに任すべきでない、これはどうしても先覚者が立つて國民的團結を作り、ただ絶叫するのみでなく實際に國家の危急を救ふ方法を講ぜねばならない、之には是非共列強諸國にある海軍協會如き者の設立が必要である。我國に於て未だ之が設立を見ざることは、甚だ遺憾であると信ずる」と結んでゐた。

齋藤は、海軍拡張を進めるためだけでなく、第一次世界大戦の戦訓に基づき國家總力戦体制を築くためにも國民的國防団体である「海軍協會」の設立が必要だと主張してゐたのである。⁽⁵⁶⁾

第二節 協會設立延期騒動

このように海軍協會の創立作業は順調に進みつつあるように見えたが、一九一七年六月發起人を募集するための勧誘状の發送を行おうと

する段になつて、創立準備委員長である目賀田種太郎が突然、その發送を第三九回帝國議會（會期は六月二三日〜七月一四日）の閉会後まで延期せざるを得ないかもしれないと告げ、かつ委員長の辭任を申し出るという事件が起つた。

目賀田の伝記によれば、目賀田がそうした行動に出た理由は、「知友」から次のような勧告があつたからだといふ。

一、独逸の海軍協會は、独逸帝國自ら主動者と為りて今日の盛を致せり、我國に於ても海軍協會を起すには、此辺の考慮なかるべからず。

二、我國の情弊として、従来往々陸海軍反目の傾向あり、海軍協會を創立せんと欲せば、先づ陸軍の感情を緩和する方法を講ぜざるべからず。

三、本協會は政府之を喜ばず、政府之を喜ばざれば、其の大を爲す能はず、故に暫く時機と形勢とを觀望するの要あり。

四、貴族院議員中、本協會の事業に賛成する者尠からざるも、早く自己に相談あらざりして、不滿の口吻を漏す者あり、故に發起人たるべき勧誘を爲すに就きて、極めて慎重の考慮を要すべし。

海軍拡張運動家と一部海軍軍人の主導によつて作られつつある海軍協會に対して、政府、陸軍、貴族院議員などの間に不安と不滿が広がつていたのである。目賀田はこれらを好意的な忠言として受け入れ、今からこうした準備を進めても短時日ではどうすることもできない、またこうした準備を欠いた海軍協會は、たとえ成立したとしても規模、無勢力なものに留まるであろう、さらに自分が海軍協會に関与していることに対して非難の声もあるようなので辭任するのが最善とし

たのであった。⁽⁵⁷⁾

この問題に関しては、海軍拡張運動家の一人である葛生玄暉ものに齋藤実に送った書簡に記述しているので、それと照らし合わせてみると、当時海軍協会を取り巻いていた状況がよりはっきりする。葛生らが目賀田と会見したさいに、目賀田が語ったとされる協会設立延期の理由は次のようなものであった。

- 一、海軍協会ハ我国ノ国体ニ於テハ 皇室ヨリ発動セラルルヲ待ツベキ事
- 二、海軍協会ヲ発表スルハ現政府及ビ陸軍側ノ甚ク之ヲ好マザル事
- 三、臨時議會間際ニ当リ海軍協会ヲ発表セバ或ル政党ニ利用セラレベキ事
- 四、海軍計画重大ノ時ニ当リ若シ海軍協会ヲ発表セバ〇〇〇〇ト功ヲ争フ如キノ結果ニ陥リ協會ノ為メ甚ク面白カラザル事⁽⁵⁸⁾

第一項、第二項は目賀田の伝記の記述とほぼ重なるが、第三項、第四項についてはどうか。

寺内正毅内閣の下で開かれた、第三九議会は第一三回総選挙後はじめての議會であり、政友会と国民党は政府支持に態度を変えつつあったが、憲政会は政府反対の態度を取っていた。⁽⁵⁹⁾したがって第三項の「或ル政党」とは憲政会のことであろう。

では、伏せ字とされた第四項の「〇〇〇〇」（なお、別の箇所では伏せ字の数は五文字）とは何か。「功ヲ争フ」というのだから、それは海軍協会設立に関係していないが海軍拡張に熱心な者、あるいは海軍当局自体とも読める。目賀田の伝記の記述と照合すると、具体的には貴族院議員中の海軍拡張論者が第一に想定されるが、それ以外にも、

大日本国防義会内で海軍拡張を支持しつつも海軍協会の設立には慎重であった者たちなどが考えられよう。しかし、葛生がわざわざ伏せ字を用いたところに注目すると、海軍当局である可能性も捨てきれない。このころ第一次世界大戦の影響により日本は未曾有の好景気に突入り、それにもなう税収の伸びは、長年にわたって軍拡計画の実現を阻んできた財政状況を一変させつつあった。そして、大戦の勃発、アメリカとの建艦競争の激化のなかで海軍拡張の必要性はより広く一般に認知されるに至り、もはや海軍拡張に反対する声は鳴りを潜めるとともに、逆にその実行を求める声の方が大きくなった。

もとより、こうした世論の変化には、海軍協会設立に携わってきた者たちの海軍拡張宣伝が功を奏していたことはいまでもないが、軍拡を取り巻く状況が好転したことで、政府・海軍当局にとって海軍拡張を宣伝する民間団体の必要性は自然と低下していた。むしろせっかく帝國議會で八四艦隊案が承認されようとしているのに、海軍協会の設立によって、無用の混乱を起こされてはかなわないという気持ちの方が強かったものと思われる。しかも、海軍協会設立の中心となっていた葛生玄暉・安井正太郎ら海軍拡張運動家のそれまでの言動に照らせば、過激な海軍拡張を主張する、政府・海軍当局の制御が効かない団体が作られる危険性は十分にあった。

ともかく目賀田は前掲の理由から海軍協会の設立延期を主張した。しかし、葛生らにしてみれば、逆に海軍計画が重大な時機にさしかかっているいまこそ、海軍協会の創立を急がねばならないのである。両者の主張は平行線をたどり、いったんは目賀田の創立準備委員長辞任が決定的となったが、その後目賀田はふたたび態度を一転させ、辞任を撤回、事態は収まった。⁽⁶⁰⁾

しかし、ここに現れた官僚出身者と海軍拡張運動家との間の立場の違いは、その後次第に明確となり、最後に決定的な場面を迎えるのである。

第三節 海軍協会の創立

さて、海軍協会の創立が間近になつた段階で、懸案となつていた海軍協会と国防義会の関係を最終的に清算する必要が起つた。一九一七年七月四日、中野武官国防義会会長の招きにより、葛生玄暁・安井正太郎の海軍協会側代表と山田英太郎ら国防義会側代表が会した。席上、山田は「国防義会の幹事〔葛生・安井のこと〕が在職のまま海軍協会の創立委員になるのは不都合だ」、「国防義会を海軍協会に合流することは未だ曾て国防義会の問題となつて居らぬ」と述べ、それに反発した葛生・安井は退席、中野の調停も空しく、葛生・安井は国防義会と決別し、二つの団体は完全に別立ての組織となつた⁽⁶⁾（なおその後も国防義会は、山田英太郎を中心に実業家主体の団体として存続した。会員は最盛時で六〇〇名前後⁽⁶⁾）。

七月六日、水交社で海軍協会創立準備委員会が開かれ、仮趣意書、仮規約などの更なる検討と修正がなされ、準備委員中から事務委員を選出し、創立事務を進めることとなつた。事務委員となつたのは岩崎達人、竹内平太郎らの海軍出身者と、葛生、安井らの海軍拡張運動家であつた⁽⁶⁾。しかし、葛生によると、このとき内田正敏（在郷海軍中将、男爵、貴族院の海軍出身男爵議員のリーダーの一人・無所属派）から、葛生と安井に対して不快を与えるような言動があり両者の間に険悪なムードが流れた⁽⁶⁾。協会の創立が具体化していくなかで、海軍拡張運動家と海軍出身者との間で協会運営の主導権争いが顕在化してきたので

ある。その背後には、海軍協会内で過激な海軍拡張運動家が台頭することを望まない政府・海軍当局の意思も働いていたとみるべきである。

一〇日の事務委員会では、福永吉之助（在郷海軍主計総監、貴族院勅選議員・交友倶楽部）から海軍協会の仮規約条文に関する修正意見が提出された。修正内容は、役員に関するものであり、原案では役員を単に「幹事」としていたのを、「幹事」を廃して「理事」を置き、「理事」の下に「主事」を置く体制に改めようというものであつた。

「理事」は会務に関する議決権を持ち、「主事」はもっぱら常務を担当し、「理事会」の議決に基づいて事務に服することとされていた。これは協会の通常業務を担当することになるであろう海軍拡張運動家の活動を、上から抑制することをねらつたものであることは明白である。

葛生はこの提案に対して「役員中理事、主事ヲ区別スルハ主従ノ關係上時ニ感情ノ疎隔ヲ来シ、從テ事務ノ渋滞、混乱ヲ生ズルハ免ル可ラザル所、加之、斯ル階級ノ制ハ協会中ニ官僚軍閥ノ弊風ヲ助生シ、会務ノ發展ヲ阻害スルニ到ルベシ。況ンヤ主事ノ有給、理事ノ無給ヲ表明シ自ラ高ク標識スルガ如キハ、将来協会ノ事業ニ民間ノ高材逸足ヲ招致シ国民ノ要望ニ添フ所以ニアラザルベシ」と、安井とともに猛烈と反対したが、福永の説は多数をもって通過した。その後、両者の話し合いの結果、「主事長」・「主事」は、会長・副会長・理事によつて組織される「理事会」の構成員ではないが、理事会において議案を説明し、意見を陳述することができる、との妥協がなつた。

葛生は、こうした規約修正問題が突発的に提出された背後には、目賀田種太郎・内田正敏・福永吉之助・寺垣猪三・岩崎達人らの官僚出身者と海軍出身者との間で連絡があつたという情報をつかんでいる。

協会設立へと近付く過程で、海軍拡張運動家と官僚・海軍出身者との対立は、今度は役員人事をめぐって顕在化した。協会に「官僚軍閥ノ弊風」が入るのを嫌い、あくまでも民間組織としての実質を求める葛生は、役員に学者や政治家を多く入れることを求めたが、官僚・海軍出身者の容れるところとならず、逆に海軍出身者と（官僚・海軍出身者にとって都合の良い）「温厚ナル実業家」の名前が並ぶことになった。⁽⁶⁶⁾

海軍協会の創立総会は一九一七年一月三日築地精養軒で開かれ、一〇〇余名が出席し、規約の議定、役員選挙などが行われた。この日までに発起人の数は五五八名に達していた。選出された主な役員は、次のようであった。⁽⁶⁷⁾

名誉会長 樺山資紀（伯爵、在郷海軍大将、元海相）
会長（欠）

副会長 目賀田種太郎（男爵、貴族院勅選議員・茶話会、元大蔵官僚）
伊地知季珍（在郷海軍中將）

理事（二名欠）
岩崎達人（在郷海軍少將）

寺垣猪三（在郷海軍中將）
川村鉄太郎（伯爵、貴族院伯爵議員・甲寅俱樂部、川

村純義海軍大将の嗣子）
福永吉之助（在郷海軍主計総監、貴族院勅選議員・交

友俱樂部）
橋本太吉（衆議院議員・無所属）

千早正次郎（元衆議院議員・中央俱樂部、在郷海軍大

主計）

竹越与三郎（元衆議院議員・政友会、歴史家、南進論者）

山科礼蔵（東京商業會議所副会長）

町田豊千代（浦賀船渠社長）

須田利信（日本郵船副社長）

松波仁一郎（東京帝国大学・海法講座担任、元海軍大
学校教授）

役員顔ぶれは、海軍出身者、貴族院議員、実業家、学者であったが、当然のことながらその多くが海軍に縁の深い人物であった。なお、会長ともう一名の副会長は追って推選することとされた。会長が欠員となったのは、当初樺山を会長とするはずであったのを、欧米諸国の海軍協会にならって、会長は海軍軍人以外の者から選ぶ方が、協会の本質上からみて合理的であり、また世間の誤解を避けるうえでも良策だろうという判断からであった。⁽⁶⁸⁾

海軍協会の規約によれば、協会の目的は「海軍ノ必要ヲ国民一般ニ周知セシメ之ガ完成維持ヲ期スル」ことにあり、その目的を達成するために、①調査機関を設けて内外の海軍力とそれに関する諸般の事項を調査研究すること、②講演会などを開催すること、③会報・書籍などを刊行したり、新聞・雑誌に意見を発表すること、④海軍記念日を尊重し、当日は海軍協会が主催者となって各地で集会を開き、海軍思想の鼓吹奨励に努めること、などを事業として行うこととした。⁽⁶⁹⁾

第四節 海軍拡張運動家の排除と協会の不振

こうして発足した海軍協会は翌一九一八（大正七）年一月に理事会

を開き、一月下旬から実質的審議が始まる第四〇回帝國國議會に向けて、海軍充実に關する意見書を内閣に提出することを決議し、同時に同意見書とともに海軍充実実現への尽力を求める文書を兩院議長と各議員に發送した。そして、三人目の副会長として実業界から藤山雷太東京商業會議所会頭を迎えることを決めた。意見書の要旨は次のようなものであった。

一、今期議會に対し既定予算面計上以外更に主力艦二隻の建造を追加し、以て速かに八八艦隊の完成を遂げ、進んで次年度以降帝國必須の海軍力充実遂行に努力せられたし。

一、艦艇補充法の制定は国防計画の動搖を防ぎ、海軍力の基礎を確實ならしむるものなるに我國には此規定を欠く。国防上最も憂慮すべき事なり。速かに之に關する適當の法律を制定せられんことを望む。

一、軍器獨立の実を挙ぐるの趣旨に於て速かに官業に屬する各種工場を整理し、支障無き限り之を民業に移し、民間工業の基礎を確立するは、造艦其他の關係に於て艦艇補充法制定と相俟つて海軍が率先着手すべき必要あるを認む。仍て速かに其実現を希望す。⁽⁷⁰⁾
大正七年度の予算案には八六艦隊予算が計上されていたが、意見書はさらに速やかな八八艦隊の完成、海軍補充計画の法制化、民間工業の育成を求めていた。なお、八六艦隊計画予算は、三月同議會において成立した。

さて、発足直後の海軍協會の通常業務の中心にいたしたのは、岩崎達人、寺垣猪三らの海軍出身理事であった。規約によれば通常業務は「主事長」「主事」によつて担われるはずであったが、岩崎、寺垣らはまだ事業が緒に着いていないことを理由にして、こうした運営体制を取つ

ていたのである。まもなく、こうした軍人中心の協會運営に対して海軍拡張運動家の不満は高まり、葛生玄暉は事業の停滯を理由に、運営体制の刷新を主張し始めた。

海軍拡張運動家の反発に対して、官僚・海軍出身者は現状の固定化を策し、規約に理事のうち一名が常務を担当できるような規定を追加し、岩崎を常務理事に据えるという強行策に出る。規約の追加案は、葛生らに伏せられたまま、評議員会・理事会を通過、あとは總會での議決を待つだけとなつてしまふ。

当然、海軍拡張運動家は激怒した。葛生は、岩崎に「貫下ハ余ガ役員詮衡ノ際、軍人ノ多弊ヲ警告シ、殊ニ貫下ニ対シテハ当時再三再四苦言ヲ呈シタルニモ係ハラズ、今日亦軍人タル貫下ガ自ラ常務ニ服スルハ何事ゾ」と猛然と抗議をなし、両者の対立は解決をみないまま、六月一七日の總會当日を迎えてしまつた。

總會がいよいよ規約追加案の審議に入ると、葛生は、本協會創立の目的は「國民的活動」を目指すものであり、「官僚軍閥ノ風」はなるべくその色彩を避けるべきであつて、理事が通常業務に干渉する制度を設けることは認められない、と反対した。しかし、反対者は葛生と安井正太郎のみであり、怒つた葛生は、その場で退会を宣言し、退場してしまつた（その後、伊地知季珍副会長の反省、佐藤鉄太郎の説得により退会は思ひとどまる⁽⁷¹⁾）。

こうして海軍拡張運動家と官僚・海軍出身者の主導権争いは、ついに總會という公の場で顕在化し、後者の勝利に終わった。海軍拡張運動家が目指していた海軍協會を自立的な國民的組織にする方向は否定され、協會は政府・海軍当局の強い影響下に置かれることになつたのである。

その後海軍協会は、一〇月一九日欠員となっていた会長に、徳川頼倫侯爵（貴族院侯爵議員・研究会）を迎え、二月二五日には、加藤友三郎海相、田中義一陸相、野田卯太郎通相、上原勇作參謀総長、島村速雄海軍軍令部長を名誉会員とするなどして、政府・軍部との連携を深めた。⁽⁷²⁾

他方海軍拡張計画の方は、その後も順調に推移し、ついに一九二〇（大正九）年七月第四三回帝國議會において八八艦隊計画予算が成立した。海軍協会の念願はここに叶ったわけであるが、それは同時に協会としての目標喪失を意味した。また、第一次世界大戦後に到来した不況が、協会の財政基盤を脅かした。

そして、決定的な打撃となったのは、一九二二（大正一一）年のワシントン會議による海軍軍縮の実現であった。政府・海軍の海軍政策が一八〇度転換したのであり、政府・海軍との連携を深めていた海軍協会は、その影響をまともに受けた。そればかりでなく国民の間にも軍縮、平和の氣運が広まっていった。

こうした海軍政策の転換に抵抗し、軍縮反対運動を指導するだけのエネルギーを持っていたはずの葛生・安井らの海軍拡張運動家は、すでにみたように協会運営の中心から排除されていた。むしろ海軍協会幹部のなかからは、こうした氣運に感化され、「海軍協会」の名は穩かでない、須らく改名すべし」という声すら出たという。⁽⁷³⁾

一九二三（大正一二）年四月、海軍協会機関誌『海之日本』のあとがきにおいて、編集人は自嘲を込めて次のように嘆かねばならなかった。

軍縮が持来たした一般世人の誤解は実に驚くべきもので、無識者は全然海陸軍を以て国家に用なしとし、従つて軍人を侮蔑するの

傾向が漸く加はり来り、海軍協会の如きも「海軍」と標榜するのを忌むのか知らんが、只さへ振はない会——失礼な申分かも知れぬが——が一層振はぬやうに見える。私は実に華府會議の結果として、斯くも尚武的精神が萎靡したことかと慨歎に堪へない次第であります。⁽⁷⁴⁾

その後も会勢は衰退の一途をたどり、一九二六（大正一五）年には社団法人化によって再建が図られたものの、効果は薄かった。世界的な平和と軍縮の波のなかに、海軍協会は没してしまつたのである。

おわりに

最後に、イギリスとドイツとの比較を通じて、日本の海軍協会および海軍拡張運動の持つ特徴を浮き彫りにしたうえで、海軍協会のその後について簡単な展望を述べる。

イギリスの海軍協会は、ロンドン商業會議所を中心にして一八九五年に結成され、海軍拡張運動に従事した。貿易、金融、海運、保険諸資本の集合体であるロンドン商業會議所は、自己利益の防衛をイギリス海軍の海上覇權に求めたのである。会員数は一九〇一年に約一万五〇〇〇名で、必ずしも多いとはいえないが、それはイギリスの防衛に強力な艦隊が不可欠なことがすでに国民周知の事実であつたので、大規模な組織が必要とされなかつたためとされる。⁽⁷⁵⁾

いっぽう皇帝ヴィルヘルム二世の下で海外進出政策を強化し、世界最大の海軍国イギリスに対抗できる大海軍の建設に乗り出したドイツにおいては、まず軽工業や輸出工業に関係する若干の実業家や退役高級将校・ジャーナリスト・大学教授などによって海軍拡張運動が始め

られた。しかし、自分たちの統制から外れた民間団体の創設を好まなかった海軍当局とクルップ等の重工業者は「上」から統制された運動としてその組織化を試み、一八九八年彼らのイニシアティブの下ドイツ海軍協会が創立された。

ところが、元來陸軍国であり、弱小な海軍しか保有していなかったドイツが大海軍を建設するには莫大な経費が必要とされた。その結果議会とその背後にある国民世論を動かすことが不可欠となり、協会の大衆化が図られることになった。そして、一八九八年八万弱だった会員は一九〇〇年には五〇万を越え、第一次世界大戦前には一〇〇万に達した。規模拡大の過程で協会は海軍当局のコントロールを離れ、協会内急進派の指導下で自立的な大衆運動を展開、ついには政府の建艦政策の遅れを批判するまでに至る。一九〇八年急進派は協会から排除されるが、その間の協会の活動は建艦政策の実現と軍国主義の浸透に大きく貢献したのである。⁷⁶⁾

日本の海軍協会は、主にイギリスの海軍協会を参考とし、日露戦後の一九一〇年頃から海軍軍人佐藤鉄太郎の影響を受けた海軍拡張運動家を中心にして組織が進められた。その過程で、主に言論・出版活動を通じた海軍拡張運動が展開され、海軍拡張を支持する世論が形成された。陸海軍が厳しい財政の中軍拡の優先順位をめぐる政治抗争を繰り返す状況下で、世論の支持は海軍拡張の実現に追い風となった。ところが、実際に協会が設立された時期（一九一七年）は諸外国に較べて一番遅く、しかもその頃には、軍拡支持の世論が形成されていたばかりでなく、計画の実現を阻んできた最大の要因であった国家財政も好転していた。そのために、政府・海軍当局にとって協会の存在価値は低下し、大衆化路線も否定された。そして、協会設立直後に急

進的な海軍拡張運動家は中枢から排除され、協会の運営は官僚・海軍出身者の手に委ねられ、政府・海軍当局の強い影響下に置かれることになった。

よって日本の海軍協会は自立性、パワーともに乏しい組織となってしまう。会員数はイギリス海軍協会よりもさらに少なく、一九一八年度末（一九一九年三月末）で一三三三名、一九二六年二月に社団法人化された時点でも四四五七名にとどまっていた。⁷⁷⁾

さらに第一次世界大戦後の軍縮と平和の時代の中で、海軍協会はいつそうの衰退を余儀なくされた。そうした協会の会勢が回復し、急速な拡大を遂げるようになったのは、一九三〇年のロンドン海軍軍縮問題の紛糾、三一年の満洲事変の勃発を経て、三二年三月に前朝鮮総督の齋藤実を会長に迎えた後のことであった（齋藤は会長就任直後に総理大臣となる⁷⁸⁾）。軍縮と平和の時代は過ぎ、時代はふたたび海軍の宣伝機関を必要とするようになったのである。この問題については、別の機会に論じた。

註

(1) 坂野潤治『大正政変』（ミネルヴァ書房、Minerva二一世紀ライブラリー版、一九九四）九一―三三頁。

(2) 伊藤正徳『軍閥興亡史』第二巻（光人社NF文庫、一九九八）三九―四一頁。

(3) たとえば、高橋秀直「寺内内閣成立期の政治状況」（『日本歴史』第四三四号、一九八四年七月）六〇―六一頁、室山義正「日露戦後の軍備拡張問題」（井上光貞ほか編『日本歴史大系普及版一五 明治憲法体制の展開（下）』（山川出版社、一九九六）一九七、二〇〇頁、石川泰志『海軍

国防思想史」(原書房、一九九五) 五四〜七八頁など。

(4) 横井勝彦「シティと海上覇権―ロンドン商業会議所の海軍増強運動―」(明治大学社会科学研究所紀要) 第三二巻第二号、一九九四年一月。

(5) 望田幸男「軍服を着る市民たち」(有斐閣選書、一九八三)の第四章「海への夢」と大艦隊―ドイツ艦隊協会―。

(6) 牟田亀太郎(海軍協会常務理事)「創立第十五周年を迎ふ」(海軍協会「創立第十五周年を迎ふ・海軍協会昭和六年度事業及会計報告」一九三二年二月、国立国会図書館憲政資料室所蔵「斎藤実関係文書」《書類の部》一九八―八)。

(7) そうしたなかで唯一といつてよい業績が、原田勝正「山田英太郎と大日本国防義会」(山田英太郎伝編纂委員会編著「日本近代における企業経営家の軌跡 山田英太郎伝」、早稲田大学出版部、一九九五)である。また、石川泰志の前掲「海軍国防思想史」五七〜五九頁、「佐藤鉄太郎海軍中将伝」(原書房、二〇〇〇)二九八頁でも簡単に触れられている。

(8) ちなみに横井氏は註(4)に掲げた論文中でBritish Navy Leagueに対して「イギリス海軍同盟」、望田氏は註(5)に掲げた著書のなかでDeutscher Flottenvereinに対して「ドイツ艦隊協会」の訳語を当てている。

(9) 佐藤鉄太郎「帝国国防史論」(水交社、一九〇八)。

(10) 麻田貞雄「両大戦間の日米関係―海軍と政策決定過程―」(東京大学出版会、一九九三)三一〜三四頁。

(11) 増田知子「海軍拡張問題の政治過程―一九〇六〜一四年―」(年報・近代日本研究・四 太平洋戦争―開戦から講和まで―一九八二) 四一〜四一六頁、前掲「海軍国防思想史」三二〜五三頁、前掲「佐藤鉄太郎海軍中将伝」二二九〜二四四、二五五〜二九四頁、五百旗頭真編「戦後日本外交史」(有斐閣、一九九九) 一二頁など。

(12) 前掲「帝国国防史論」七一六頁。なお、本稿では史料の引用に当たっては、漢字をできるだけ新字体に直し、特殊な踊り字は本字で記した。また、濁点、句読点を適宜補っている。

(13) 黒龍会「東亜先覚志士記伝」下巻(原書房による復刻版、一九六六) 四三五〜四三八頁。なお、本稿で登場する人物の肩書については、各種人名辞典、伝記、社史、団体史などによるものとし、特別なものを除いて、いちいち出典を示さない。

(14) 「斎藤実関係文書」(書類の部) 五四―二二。

(15) 前掲「東亜先覚志士記伝」下巻、二二七〜二二八頁。

(16) 当該期の「二六新報」(マイクロフィルム)による。

(17) 田中宏巳「佐藤鉄太郎―海主陸従の理論的旗手」(別冊歴史読本 第一〇巻第四号 特集 日本海軍の名将と名参謀、一九八五年八月) 一五三頁。

(18) 前掲「東亜先覚志士記伝」下巻、六四八頁。なお、「時事新報」は、一九二一年一月に海軍縮小論に転換するまで、終始一貫して海軍拡張を主張していた(伊藤正徳「新聞生活二十年」《中央公論社、一九三三》三二二頁)。

(19) 中村義「白岩龍平日記―アジア主義実業家の生涯」(研文出版、一九九四) 四六頁。

(20) 安井滄溟(安井の筆名)「陸海軍人物史論」(博文館、一九二六、日本図書センターによる復刻版、一九九〇)の序によると、安井が愛媛県師範学校附属小学校高等科三年生であった一八九二(明治二五)年一月三〇日に、愛媛沖の瀬戸内海で軍艦千鳥と英船ラベンナの衝突事故(千鳥は沈没)が発生した。そのとき安井は国力の違いに基づくイギリス側の傲慢な対応に憤り、以後国防に関心を持つようになったという。

- (21) 安井正太郎「海軍協会が創立されるまで」〔海之日本〕第八四号、一九三二年一〇月 四三〜四四頁。『海之日本』は海軍協会の機関誌、国立国会図書館所蔵。
- (22) 洪沢青淵記念財団竜門社編『洪沢栄一伝記資料』第四八卷（洪沢栄一伝記資料刊行会、一九六三）六二八頁。
- (23) 前掲「海軍協会が創立されるまで」四四頁。なお、八代も「此の国民の国防といふ事は、軍人を中心にしては、いろいろの障りが出るから、実業家にやらせるが宜しい」との意見を持っていたという（薄田貞敬編『中野武宮翁の七十年』〈中野武宮伝記編纂会、一九三四〉三九四頁）。
- (24) 前掲「日本近代における企業経営家の軌跡 山田英太郎伝」。
- (25) 前掲「中野武宮翁の七十年」三九三頁。
- (26) 前掲「海軍協会が創立されるまで」四四頁。
- (27) 湯浅晃「ブルジョア自由主義の興起」（住谷悦治ほか編『講座・日本社会思想史 二 大正デモクラシーの思想』〈考賢書店、一九六七〉）四七〜四九頁。
- (28) 貴衆両院議員の所属政党については、衆議院・参議院編『議会制度百年史 院内会派編 衆議院の部』、『同 貴族院・参議院の部』（大蔵省印刷局、一九九〇）による。
- (29) 宮地正人「日露戦後政治史の研究」（東京大学出版会、一九七三）三〇二頁、松尾尊充「大正デモクラシー」（岩波書店、一九七四）一三一頁。
- (30) 『大阪毎日新聞』（マイクロ）一九二二年一月二十九日。
- (31) 前掲「日露戦後政治史の研究」。
- (32) 『東京朝日新聞』（日本図書センターによる復刻版）一九二二年二月二日。
- (33) 前掲「海軍協会が創立されるまで」四四頁。
- (34) 『東洋経済新報』六二二号（一九一三年一月）四三〜四四頁。
- (35) 大日本国防義会の趣意書の内容と『帝国国防史論』との酷似については、石川泰志氏も前掲『海軍国防思想史』のなかで指摘している（同書、五九頁）。
- (36) 「斎藤実関係文書」（書類の部）中の大日本国防義会発行の冊子類による。なお、一九一四年以降における大日本国防義会会報については、平間洋一「史料紹介・『大日本国防義会会報』」（『軍事史学』第二七巻第一号〈通巻一〇五号〉、一九九一年六月）に内容一覧が載っている。
- (37) 「斎藤実関係文書」（書類の部）三七―五。
- (38) 「斎藤実関係文書」（書類の部）三七―四。
- (39) 「中外商業新報」一九一四年一月四日（前掲「洪沢栄一伝記資料」第四八巻、六二八頁）。
- (40) 前掲「海軍協会が創立されるまで」四四頁。
- (41) 斎藤聖二「国防方針第一次改訂の背景―第二次大隈内閣下における陸海両軍関係―」（『史学雑誌』第九五編第六号、一九八六年六月）一〇頁。
- (42) 加藤元帥銅像建設会翻刻・発行『元帥加藤友三郎伝』（一九三六）二五九頁。
- (43) 前掲「海軍協会が創立されるまで」四四頁。
- (44) 『太陽』第二巻第一号、四四頁。
- (45) 大日本国防義会調査部「海軍力補充計画ニ関スル調査報告」（『大日本国防義会会報』第一五号〈一九一六年二月〉）一〜五頁。『大日本国防義会会報』は国立国会図書館所蔵。
- (46) 日本図書センターによる復刻版。
- (47) 講演内容は速記として、『造船協会雑誌』第五号（一九一六年四月刊行、六月発行）一〜一七頁に掲載されている。ところが、そこにはスター

レットの挿話は出てこない。なお、同講演には、海軍主流派から疎まれて左遷された直後の佐藤の心情が吐露されており、その点でも興味深い。

- (48) 村上貞一編・佐藤鉄太郎著『波上の日本』（実業之日本社、一九一七）二八四頁。
- (49) 『少年世界』第三二号第八号、三〇〇―三二頁。同誌は、財団法人三康文化研究所附属三康図書館所蔵。
- (50) 同前、第三二卷第二号（一九一六年二月）七八頁。
- (51) 前掲「海軍協会が創立されるまで」四五頁。
- (52) 『大日本国防義会会報』第二四号（一九一六年一月）四七―四九頁。
- (53) 同前、六四―六五頁。
- (54) 葛生東介「大日本海軍協会創立ノ概要」（『大日本国防義会会報』第三三号、一九一七年九月）三五―三六頁。
- (55) 『齋藤実関係文書』（書翰の部）一〇七八―五二。一九一七（大正六）年五月一九日付齋藤実宛寺垣猪三書簡。
- (56) 『大日本』第四卷第六号、一二―一四頁。
- (57) 故目賀田男爵伝記編纂会編・発行『男爵目賀田種太郎』（一九三八）七二三―七二四頁。
- (58) 『齋藤実関係文書』（書翰の部）七一四―二、一九一八（大正七）年七月三日付齋藤実宛葛生東介書簡。
- (59) 金原左門「改造」の時代への開幕と議会―第三八回帝国議会―第四〇回帝国議会―（内田健三・金原左門・古屋哲夫編『日本議会議史録』2『第一法規出版、一九九二』一五〇―一五一頁。
- (60) 前掲『男爵目賀田種太郎』七二四頁、前掲齋藤実宛葛生東介書簡、前掲『海軍協会が創立されるまで』四七―四八頁。
- (61) 前掲『海軍協会が創立されるまで』四八頁。

(62) 前掲「山田英太郎と大日本国防義会」二四二―二五四頁。

- (63) 前掲「史料紹介・『大日本国防義会会報』」六八頁。
- (64) 前掲『海軍協会が創立されるまで』四八頁。
- (65) 前掲齋藤実宛葛生東介書簡。
- (66) 同前。
- (67) 『海軍協会ノ創立総会ノ状況』（『大日本国防義会会報』第三四号、一九一七年一〇月）四六―四八頁。
- (68) 牟田亀太郎（海軍少将）「齋藤子爵と海軍協会」（『水交社記事』第三四卷第三号「大勲位齋藤海軍大将追悼号」、一九三六年六月）八九頁。
- (69) 海軍協会設立当時の規約は未発見なため、前掲「創立第十五周年を迎ふ」、大日本海軍協会創立事務所「大日本海軍協会仮趣意書」中の「大日本海軍協会仮規約」（『齋藤実関係文書』五六―三八―（一）、「規約（大正八年六月九日改正）」（『海之日本』第二号、一九一九年七月、九〇―九一頁）などから推定している。
- (70) 『時事新報』（マイクロ）、「東京朝日新聞」一九一八年一月二六日。
- (71) 前掲齋藤実宛葛生東介書簡。
- (72) 海軍協会『大正七年度事業報告』（『齋藤実関係文書』《書類の部》五六―三八―（三））。
- (73) 『海之日本』第二六号（一九三三年四月）「巻首言」。
- (74) 同前、吸川生「編輯だより」。
- (75) 前掲「シテイと海上覇権―ロンドン商業会議所の海軍増強運動―」。
- (76) 前掲「海への夢」と大艦隊―ドイツ艦隊協会―」。
- (77) 前掲「大正七年度事業報告」、前掲「創立第十五周年を迎ふ」。
- (78) 前掲「齋藤子爵と海軍協会」八八―九四頁、財団法人齋藤子爵記念会編・発行「子爵齋藤実伝」第四卷（一九四二）三一―四〇頁。

〔付記〕 本稿は二〇〇〇年度、二〇〇一年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。